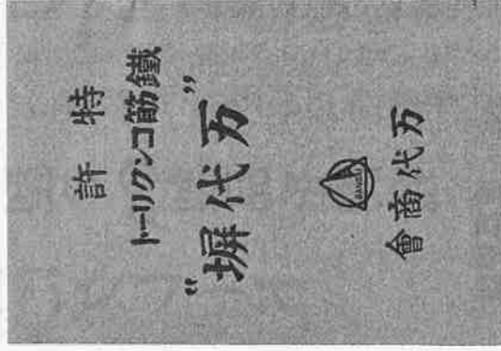


# 万代商会が創業100周年



現存する最古のカタログ

創業当初より屏と柵が専門だったらしく、工場側面に貫孔を設けたコンクリート製の柱を製造し現場で建込み、隣部は横鉄筋を柱

【組立塀】コンクリート製の柱・控付柱・板・かまきを使ひ、根固めコンクリートを打設して建て込んだ柱の柱間に板を挿し落とし、上部をかまきで固定して構築する塀。日本産業規格で成材「JIS A 5409」で一般には組立塀・万年塀・万代塀と呼ばれている。「万代」はロコモータと共に同社の商標登録で、万代塀は万代商会が提供するランド商品。防犯や目隠し、遮音などを目的

万代商会(本社 東京都千代田区有楽町、社長 浅田大治氏)が創業100周年を迎えた。同社は1924年(大正13年)4月の創業以来、組立塀・組立柵の製造から施工を主業に、意匠性の高いDRCO塀やストロンウォールを提供する他、ホロウブロックなど建築物用のプレキャスト装飾部材でも強みを発揮。その専門性を生かして存在感を示している。万代商会の100年の歩みと今後の展望について、浅田大治社長に話を聞いた。

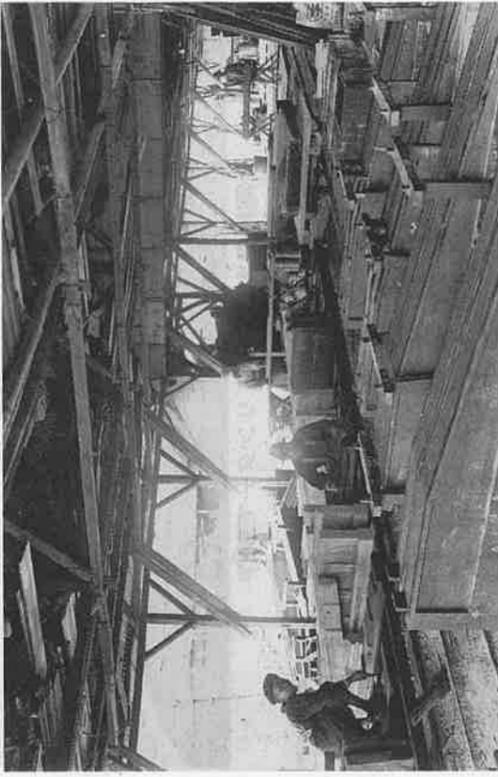
## 関東大震災を機に創業 御用先に宮内省や華族

の貫孔に通し縦鉄筋と組立て、仮枠を取り付けてコンクリートを打ち込むことで、柱の貫孔にコンクリートが流れ込み一体となる壁体構造であった。

古いカタログが残っていて、その図面を見ると、壁部鉄筋が真ん中に配置されるように、柱の貫孔を矢形にする工夫がされているのが分かる。

手元に残っているものも古い資料では、震災から3年後、1926年(大正15年)9月22日の朝日新聞に当社の広告が掲載されている。

その後、川崎市に居を定め弟と共に震災の復興需要を鼻越して「万代商会」を個人創業した。これからの時代には建築資材は木材でなくコンクリートだと、際、各種あり。型録送呈とあり、所在は東京市神田区南薬物町今川橋際となっている。



川崎工場

同時期カタログの口は「BANDA」で、当時の社名は「ほんたいしょう」か「だつた」ことが分かる。表紙には特許鐵筋コンクリート「万代塀」とあり、施工例として、丸の内報知新聞社の外構に高さ九尺(2.7m)や三田の嶺須

邸侯爵家、東京市青山斎場等の写真が掲載されている。住所はその後、東京市麹

●合資会社に組織変更  
公庁や大手企業、邸の外構に万代塀

「それぞれのカタログは、いつ頃ののでしょうか。浅田 残念なことに、カタログには発行年が記載されていないので、正確なことは分らないが1930年(昭和5年)に合資会社に組織変更しているの



JIS制定版



万代塀防空壕(展示場)

れ以前と以後の区別はつ

合資会社になった時に「型録(カタログ)」の口

「公使信子男」の華族など

モルタルを引いたり石を張

つたりと意匠に工夫を凝らして、当時外構にお金をかけたことがわかる。

●組立塀JISと工業組合設立

戦後のJIS規格制定について教えてください。浅田 戦後の復興期には組立塀業者も急増し、粗製乱造を防ぐため、JIS規格

「鉄筋コンクリート組立」が、1956年にA5409として制定された。当社は創業者の浅田大治が専門委員会の構成メンバー

として名前が掲載されているが、万代商会のほかは8社のメーカーが名前を連ねている。

東日本プレキャスト製品工業組合はこのメンバーが中心となり、1958年12月に設立された工業組合で、当初は塀屋の組合といわれた

「先代社長はどのような方だったのでしょうか。浅田 父の浅田英治は1923年(大正12年)生まれ

で、生後二カ月を経過に横浜で関東大震災に被災し、中学生の頃結婚を思い、戦争には征かなかった。横浜高等専門学校を卒業すると会社を手伝い、昭和4年に祖父が亡くなるまで目

の社長に就いた。温厚かつ



券が必要ではありませんが

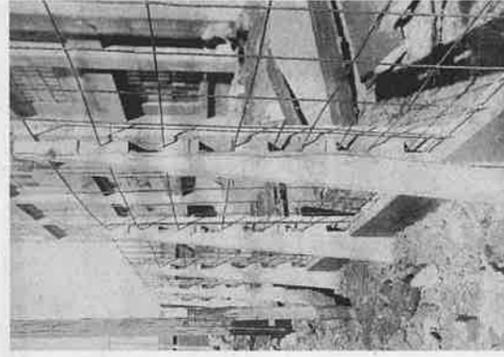
## 建設受注生むり月重完結

増加だった。地方の機関の11.0%減)で6カ月連続共工事受注額は、21兆69



当時の組立塀

の社長に就いた。温厚かつ慎重な性格で、石橋を叩いても渡らなるとおられた。――当時は組立塀のJIS工場が相当数あった訳ですね。現在は都建材工業（東京都府中市）と御社の2社のみです。



当時の施工状況

浅田 組立塀のJISは、1978年の宮城県沖地震によるブロック塀倒壊事故を契機に大改正が行われ現在の規格になった。かさ木の寸法や構成材の配筋量が全面的に改正されて工場検査が公示されたが、新規の型枠投資を嫌う工場が多く、JIS表示許可工場となったのは都建材工業と弊

社の2社2工場だけだった。以来40年にわたり、2工場だけのJIS規格として続いている。私が社長に就任したのは2000年42歳の時で、その2年後の2002年11月に全国組立塀工業会を設立することになった。今からおよそ20年前のこと、JISが国による認定から、民間の第三者機関による認

証に移行する際に、組立塀のように生産者が少ない規格を廃止する動きが見られて続いている。

私が社長に就任したのは、同業社が全国にとれくらあるのか調べてみると、JIS工場ではないが、JIS規格に則って組立塀を製造している会社が全国各所にあることが分かった。JIS工場を増やすことはできなくても、こうした企

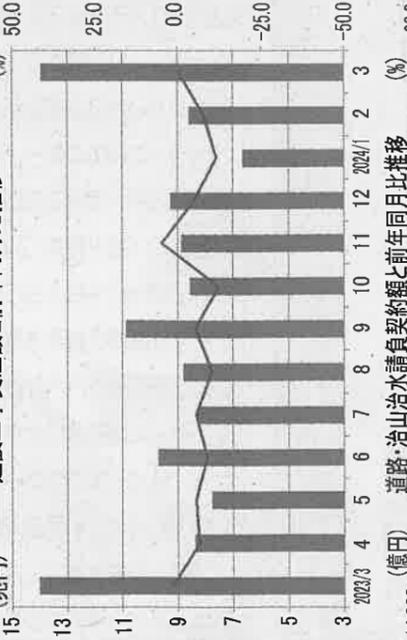
業をひとつの組織にまとめ、組立塀には底堅い需要があり、製造業者も全国に点在していることをアピールしJIS規格を残す必要があった。組立塀のJIS規格を存続することが、組立塀関連企業のみならず、JISのメリットにもなるからだ。工業会の会員の皆さんの協力もあって、組立塀のJIS規格は今でもきちと存続できている。

●新機軸も大事だが、健全な市場環境の維持も重要――今後、組立塀の需要拡大を図る上で、新製品の開

発が必要ではありませんが、浅田 組立塀はブロック塀と比較されることも多いが、耐震・耐風に優れた高い塀が構築できるのが強みだ。ニッチな市場だが、それだけにリピーターも多く、需要は底堅く安定している。組立塀の製造から施工までを専門とする企業は比較的少ないので、競争環境は比較的穏やかといえる。確かに新たな需要の創造や新機軸を打ち出すのも大事だが、いかに今の健全な市場環境を維持していくかという観点も重要ではないかと考えている。

昨秋、全国組立塀工業会の幹事会（浜松市（東京都）にある高級料亭の巨匠）塀に、万代塀の柱に木調の塗装をし、地中部分に板を入れ竹根張出防止を兼ねた施工現場を視察した。

これは以前、万代塀の板の部分を手製大和打ちにした事例を清水建設が算入して、今回も同社から相談を受けた案件だ。特殊な事例ではあるが、当社の技術を発信し続けた成果ともいえる。求められるニーズに的確に応え、その情報を発信して次のニーズにつなげるという地道な取り組みを続けることも重要だと考えている。



### 建設受注4カ月連続減

### 民間工事の減少続く

国土交通省が発表した建設工事受注動態統計によると、全国の建設会社の3月の受注額は、1兆9220億円（前年同月比0.4%減）となり4カ月連続で減少した。公共工事は増加したが民間工事が減少した。元・下請別受注額は、元請が1兆1801億円（同0.8%増）で4カ月ぶりの増加、下請は3兆7418億円（同3.8%減）で4カ月連続の減少だった。元請受注額の官民内訳は、公共工事が3兆952億円（同10.0%増）で先月の減少から増加に転じ、民間工事は6兆2300億円（同7%減）で3カ月連続の減少となった。地方の機関は2兆2469億円（同16.7%増）で先月の減少から増加に転じた。国の機関の内訳は、道路工事が4389億円（同31.7%増）、都道府県道の道路工事が3206億円（同14.3%減）、治山・治水工事は345億円（同9.8%増）などとなっている。1件1億円以上の民間からの大型の建築工事・建築設備工事受注額は、2兆208億円（同9.4%増）で3カ月連続の増加。発注者別・工事種類別で工事額が多いのは不動産業の住宅（5413億円（同22.1%増）、「事務所」2604億円（同97.5%増）、製造業の「工場・発電所」2264億円（同18.4%減）など。また1件500万円以上の民間土木工事・機械装置等工事の受注工

国土交通省

額は1兆1348億円（同0%減）で3カ月連続の増加だった。地方の機関の内訳は、都道府県が1兆297億円（同0.1%減）で9カ月連続の減少、市区町村は7520億円（同2.8%増）で3カ月ぶりの増加、地方公営企業は322億円（同2.2倍）で5カ月連続の増加となった。主な工事分類別では、「機械装置等工事」1356億円（同43.8%減）な減、政府関連企業等2兆2526億円（同1.3%減）。地方の機関の内訳は、都道府県が5兆1464億円（同13.4%減）、市区町村6兆4392億円（同2.7%増）、地方公営企業2兆218億円（同95.4%増）だった。主な工事分類別では、道路工事が5兆7266億円（同11.3%減）、治山・治水2兆3494億円（同7.0%減）、工業水道2兆157266億円（同11.3%減）、治山・治水2兆3494億円（同7.0%減）、上・工業水道2兆157266億円（同11.3%減）だった。元請受注額は、元請が7兆188億円（同34.9%増）、下請受注高は37兆563億円（同7.2%減）だった。元請受注額の官民内訳は、公共工事が2兆4960億円（同1.0%増）、民間工事は49兆8228億円（同8.4%減）。工事種類別では土木工事2兆4660億円（同2.6%減）、建築工事4兆699億円（同7.9%増）、事務所1兆428億円（同2.0倍）減など。また1件500万円以上の民間土木工事・機械装置等工事の受注工額は1兆1348億円（同0%減）だった。

●23年度の受注高109兆円、道路工事1%減、同時に発表した2023年度の受注高は、109兆3751億円（前年度比6.2%増）、地方公営企業2兆218億円（同95.4%増）だった。主な工事分類別では、道路工事が5兆7266億円（同11.3%減）、治山・治水2兆3494億円（同7.0%減）、上・工業水道2兆157266億円（同11.3%減）だった。元請受注額は、元請が7兆188億円（同34.9%増）、下請受注高は37兆563億円（同7.2%減）だった。元請受注額の官民内訳は、公共工事が2兆4960億円（同1.0%増）、民間工事は49兆8228億円（同8.4%減）。工事種類別では土木工事2兆4660億円（同2.6%減）、建築工事4兆699億円（同7.9%増）、事務所1兆428億円（同2.0倍）減など。また1件500万円以上の民間土木工事・機械装置等工事の受注工額は1兆1348億円（同0%減）だった。

増加だった。地方の機関の内訳は、都道府県が1兆297億円（同0.1%減）で9カ月連続の減少、市区町村は7520億円（同2.8%増）で3カ月ぶりの増加、地方公営企業は322億円（同2.2倍）で5カ月連続の増加となった。主な工事分類別では、「機械装置等工事」1356億円（同43.8%減）な減、政府関連企業等2兆2526億円（同1.3%減）。地方の機関の内訳は、都道府県が5兆1464億円（同13.4%減）、市区町村6兆4392億円（同2.7%増）、地方公営企業2兆218億円（同95.4%増）だった。主な工事分類別では、道路工事が5兆7266億円（同11.3%減）、治山・治水2兆3494億円（同7.0%減）、工業水道2兆157266億円（同11.3%減）だった。元請受注額は、元請が7兆188億円（同34.9%増）、下請受注高は37兆563億円（同7.2%減）だった。元請受注額の官民内訳は、公共工事が2兆4960億円（同1.0%増）、民間工事は49兆8228億円（同8.4%減）。工事種類別では土木工事2兆4660億円（同2.6%減）、建築工事4兆699億円（同7.9%増）、事務所1兆428億円（同2.0倍）減など。また1件500万円以上の民間土木工事・機械装置等工事の受注工額は1兆1348億円（同0%減）だった。